

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーグレナ
【英訳名】	euglena Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出雲 充
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03-3453-4907
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略部長 永田 暁彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03-3453-4907
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略部長 永田 暁彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,453,126	2,542,132	3,046,348
経常利益 (千円)	50,718	311,845	191,481
四半期(当期)純利益 (千円)	24,781	194,006	118,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,472	199,310	109,377
純資産額 (千円)	10,345,309	10,692,251	10,445,298
総資産額 (千円)	12,360,516	11,683,091	11,280,282
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.34	2.44	1.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.31	2.35	1.48
自己資本比率 (%)	83.6	91.4	92.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	39,179	367,607	7,805
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,714,031	753,415	6,177,288
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	7,702,523	42,915	7,499,443
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,873,455	4,324,070	3,160,132

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.23	1.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

(1) 共同研究契約

契約先	契約名称	契約内容	契約期間
JX日鉱日石エネルギー株式会社 及び株式会社日立製作所	共同研究契約書	ユーグレナの生産効率向上と 得られたバイオマスの利用方法 に関する共同研究契約	平成21年9月1日から 平成27年3月31日まで
国立大学法人東京大学 独立行政法人理化学研究所 JX日鉱日石エネルギー株式会社	共同研究契約書	微細藻類からの油脂生産効率 向上に関する共同研究契約	平成26年1月1日から 平成27年3月31日まで

(2) 業務受託

契約先	契約名称	契約内容	契約期間
独立行政法人新エネルギー・産業 技術総合開発機構（NEDO）	業務委託契約書	バイオマスエネルギー技術研究 開発／戦略的次世代バイオマス エネルギー利用技術開発事業 （次世代技術開発）／微細藻由 来のバイオジェット燃料製造に 関する要素技術の開発	平成22年7月29日から 平成27年2月27日まで
関東経済産業局	平成26年度戦略的 基盤技術高度化支 援事業（多糖類パ ラミロンの高度培 養生産技術及び利 用に関する研究開 発）に関する委託 契約書	多糖類パラミロンの高度培養生 産技術及び利用に関する研究開 発	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(3) 株式交換契約

当社は、平成27年3月24日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ユーキ及び株式会社アート・コーポレーションを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、平成27年5月1日を効力発生日とする株式交換契約をそれぞれ締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、政府主導の経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、企業業績の改善、雇用情勢の改善がみられ景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの主力事業であるヘルスケア業界は、高齢社会の進展とともに、中高年齢層を中心とした健康維持・増進、美容・アンチエイジング、エイジングケアへの高い意識を背景に、特に通信販売を中心に市場規模を拡大しております。一方、参入企業の増加や低価格化により企業間の競争は厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、当社グループ独自の食品、化粧品素材である「ユーグレナ（和名：ミドリムシ）」の知名度の向上に努め、ヘルスケア製品の販売を積極的に推進するとともに、「ユーグレナ」を利用したバイオ燃料の開発、「ユーグレナ」の食品としての新機能性解明、低コスト化へ向けた「ユーグレナ」自体の改良技術に関する研究開発活動を継続しました。

当第2四半期連結累計期間は、自社製品の販売が順調に伸長し、売上高は2,542,132千円（前年同四半期比74.9%増）となりました。また、広告宣伝費の効率的な投入に努め、受託研究に係る助成金収入を計上した結果、営業利益は189,046千円（同214.9%増）、経常利益は311,845千円（同514.9%増）、四半期純利益は194,006千円（同682.9%増）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下の通りです。

	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高（千円）	752,455	731,163	862,058	1,161,658	1,380,474
営業利益（千円）	18,817	25,473	56,820	59,605	129,440
経常利益（千円）	35,128	70,344	70,418	80,850	230,995

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業の食品分野においては、前連結会計年度から継続して、高利益率の自社製品販売の強化を主目的とし、広告宣伝活動及び自社製品の販売体制の強化に努めております。また、大手食品メーカーと商品開発を実施し、コンビニエンスストア及び大手食品スーパーへの商品提供を行うことで「ユーグレナ」という食品素材をより身近なものとし、知名度を向上させる活動を継続しております。

ヘルスケア事業の化粧品分野においては、自社の化粧品ブランド「B.C.A.D.」がジュピターショップチャンネルや全国の百貨店、バラエティショップ等に導入されるなど、好調なスタートとなりました。また、美容卸を中心に販売数を拡大しております。

ヘルスケア事業の研究開発においては、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」における研究開発課題「未利用藻類の高度利用を基盤とする培養型次世代水産業の創出に向けた研究開発」の研究開発機関として選定されました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,533,477千円（前年同四半期比74.5%増）となり堅調に推移しております。自社製品販売の顧客獲得のため広告宣伝費を積極的に投入し、セグメント利益は532,680千円（同70.6%増）となりました。

(エネルギー・環境事業)

エネルギー・環境事業においては、バイオジェット燃料開発を中心に研究開発活動を継続しており、文部科学省所管の独立行政法人科学技術振興機構が実施する「戦略的創造研究推進事業」、経済産業省所管の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する「戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業」、経済産業省が実施する「戦略的基盤技術高度化支援事業」の委託事業に係る研究開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、新たに内閣府の「革新的研究開発推進プログラム（ImpACT）」における研究開発プログラム「セレンディピティの計画的創出による新価値創造」の研究開発機関として選定されました。

当第2四半期連結累計期間は、DeuSELプロジェクト関連による売上高8,655千円（前年同四半期比481.5%増）を計上しておりますが、主にバイオジェット燃料開発を目的とした研究開発活動により、セグメント損失は45,272千円（前年同四半期はセグメント損失72,886千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,683,091千円となり、前連結会計年度末と比較して402,809千円の増加となりました。

負債は、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末から155,855千円増加し、990,840千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末から246,953千円増加し、10,692,251千円となりました。この結果、自己資本比率は91.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,163,937千円増加し、4,324,070千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増加に伴う営業債権の増加98,793千円、たな卸資産の増加76,617千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益315,484千円の計上、未払金の増加152,031千円及び助成金収入95,468千円の計上等により、367,607千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出123,950千円、資金運用を目的とした投資有価証券の取得による支出753,280千円等の支出があったものの、定期預金の払戻による収入1,685,909千円により、753,415千円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ストック・オプションの行使による新株発行による収入42,915千円により、42,915千円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、122,596千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,435,300	81,008,416	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また単元株式数は100株であります。
計	80,435,300	81,008,416	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	352,500	80,435,300	7,260	4,817,951	7,260	4,717,951

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年4月1日から平成27年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が37,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ900千円増加しております。

3. 平成27年5月1日付で、株式交換による新株発行により、発行済株式総数が535,616株、資本準備金が1,012,849千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
出雲 充	東京都多摩市	13,548,000	16.84
株式会社インスパイア	東京都港区南青山5-3-10	1,687,000	2.09
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	1,500,000	1.86
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練塀町3	1,500,000	1.86
株式会社電通	東京都港区新橋1-8-1	937,500	1.16
鈴木 健吾	東京都文京区	807,500	1.00
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都中央区晴海1-8-12)	750,000	0.93
日本コルマー株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-4-1	750,000	0.93
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	607,765	0.75
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイ エスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB - UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	565,025	0.70
計	-	22,652,790	28.16

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,396,500	803,965	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また単元株式数は100株 であります。
単元未満株式	普通株式 38,700	-	-
発行済株式総数	80,435,300	-	-
総株主の議決権	-	803,965	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ユーグレナ	東京都文港区芝5 - 33 - 1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,346,041	5,824,070
受取手形及び売掛金	478,636	577,429
有価証券	-	360,977
商品及び製品	322,026	262,195
原材料及び貯蔵品	89,907	232,725
繰延税金資産	32,348	39,651
その他	51,637	74,380
貸倒引当金	7,007	2,347
流動資産合計	7,313,589	7,369,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,901	265,356
機械装置及び運搬具	156,800	233,944
工具、器具及び備品	48,898	85,420
土地	578,510	578,510
建設仮勘定	32,894	-
減価償却累計額	147,482	196,991
有形固定資産合計	849,522	966,239
無形固定資産		
のれん	32,384	30,585
その他	31,767	41,488
無形固定資産合計	64,152	72,074
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982,057	3,159,726
差入保証金	59,071	103,188
繰延税金資産	11,690	12,579
その他	200	200
投資その他の資産合計	3,053,018	3,275,694
固定資産合計	3,966,693	4,314,008
資産合計	11,280,282	11,683,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,931	166,883
未払金	374,790	322,629
未払法人税等	30,507	131,359
繰延税金負債	-	10,449
賞与引当金	4,420	4,200
資産除去債務	6,884	6,889
その他	34,766	107,737
流動負債合計	622,300	750,148
固定負債		
長期借入金	21,700	21,700
退職給付に係る負債	8,357	6,165
資産除去債務	17,364	45,227
繰延税金負債	164,945	167,599
その他	317	-
固定負債合計	212,683	240,691
負債合計	834,984	990,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,796,493	4,817,951
資本剰余金	4,696,493	4,717,951
利益剰余金	947,977	1,141,983
自己株式	212	212
株主資本合計	10,440,752	10,677,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,800	3,496
その他の包括利益累計額合計	8,800	3,496
少数株主持分	-	4,863
新株予約権	13,347	13,212
純資産合計	10,445,298	10,692,251
負債純資産合計	11,280,282	11,683,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	1,453,126	2,542,132
売上原価	583,386	830,305
売上総利益	869,739	1,711,827
販売費及び一般管理費	809,714	1,522,781
営業利益	60,025	189,046
営業外収益		
受取利息	1,803	16,871
助成金収入	16,678	95,468
保険解約返戻金	-	7,560
受取手数料	7,288	8,760
その他	3,351	6,992
営業外収益合計	29,121	135,653
営業外費用		
支払利息	1,946	130
持分法による投資損失	-	12,295
株式交付費	35,613	-
その他	867	428
営業外費用合計	38,428	12,853
経常利益	50,718	311,845
特別利益		
負ののれん発生益	-	3,503
新株予約権戻入益	-	135
特別利益合計	-	3,638
税金等調整前四半期純利益	50,718	315,484
法人税、住民税及び事業税	22,525	129,953
法人税等調整額	3,411	8,475
法人税等合計	25,936	121,478
少数株主損益調整前四半期純利益	24,781	194,006
少数株主利益	-	-
四半期純利益	24,781	194,006

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,781	194,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,308	5,304
その他の包括利益合計	9,308	5,304
四半期包括利益	15,472	199,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,472	199,310
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,718	315,484
減価償却費	20,504	53,805
のれん償却額	1,799	1,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	982	4,660
賞与引当金の増減額(は減少)	399	220
退職給付引当金の増減額(は減少)	536	2,191
受取利息	1,803	16,871
助成金収入	16,678	95,468
新株予約権戻入益	-	135
負ののれん発生益	-	2 3,503
支払利息	1,946	130
株式交付費	35,613	-
持分法による投資損益(は益)	-	12,295
売上債権の増減額(は増加)	75,939	98,793
たな卸資産の増減額(は増加)	36,803	76,617
仕入債務の増減額(は減少)	35,664	4,048
未払金の増減額(は減少)	72,552	152,031
その他	4,319	15,688
小計	90,774	248,724
利息の受取額	505	26,042
助成金の受取額	16,678	95,468
利息の支払額	1,946	130
法人税等の支払額	66,831	2,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,179	367,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000,000	-
定期預金の払戻による収入	-	1,685,909
有価証券の取得による支出	596,940	-
有形固定資産の取得による支出	84,607	123,950
無形固定資産の取得による支出	3,995	12,195
投資有価証券の取得による支出	1,017,151	753,280
差入保証金の差入による支出	1,096	44,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 10,241	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,714,031	753,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	23,136	-
株式の発行による収入	7,712,039	42,915
新株予約権の発行による収入	13,833	-
自己株式の純増減額(は増加)	212	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,702,523	42,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,027,671	1,163,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,783	3,160,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,873,455	1 4,324,070

【注記事項】

(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ユーグレナインベストメントを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したGrameen Yukiguni Maitake Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社ユーグレナSMB C日興リバネスキャピタルを持分法の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	101,036千円	124,315千円
広告宣伝費	257,916	488,226
研究開発費	87,275	122,596
減価償却費	9,624	9,386

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,873,455千円	5,824,070千円
預入期間が3か月を越える定期預金	3,000,000	1,500,000
現金及び現金同等物	4,873,455	4,324,070

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社植物ハイテック研究所を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,397千円
固定資産	117
のれん	35,983
流動負債	29,913
固定負債	4,000
連結子会社株式の取得価額	10,584
連結子会社の現金及び現金同等物	343
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,241

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

株式の取得により新たにGrameen Yukiguni Maitake Ltd.を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,107千円
固定資産	16,263
負ののれん発生益	3,503
流動負債	17,836
少数株主持分	4,863
連結子会社株式の取得価額	1,168
連結子会社の現金及び現金同等物	2,217
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,048

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ヘルスケア事業	エネルギー ・環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,451,637	1,488	1,453,126	-	1,453,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,451,637	1,488	1,453,126	-	1,453,126
セグメント利益又は損失()	312,192	72,886	239,305	179,280	60,025

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 179,280千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、株式会社植物ハイテック研究所を平成25年11月1日付で子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、35,983千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ヘルスケア事業	エネルギー ・環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,533,477	8,655	2,542,132	-	2,542,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,533,477	8,655	2,542,132	-	2,542,132
セグメント利益又は損失()	532,680	45,272	487,408	298,362	189,046

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 298,362千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	0.34	2.44
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,781	194,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,781	194,006
普通株式の期中平均株式数(株)	73,681,346	79,440,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	0.31	2.35
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,092,175	3,184,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は平成27年5月1日に、当社を完全親会社とし、株式会社ユーキ(本社:新潟県新潟市、代表取締役:山田和俊、以下「ユーキ」といいます)及び株式会社アート・コーポレーション(本社:福岡県福岡市、代表取締役:山田豊子、以下「アート」といいます)を株式完全子会社とする株式交換を実施致しております。

1. 株式交換の目的

当社は、平成25年11月12日付で中期経営目標を公表し、ヘルスケア事業においては「ユーグレナ食品国内市場を300億円規模に拡大」を平成30年までに達成する事を目標に掲げました。同目標の公表以降、積極的な広告宣伝・販売促進活動により自社ブランド商品の販売拡大に着実に進めてきた一方で、OEM取引先をグループ内に取り込んで垂直統合するためのM&A等を検討してまいりました。ユーキ及びアートは全国13,000店舗以上(平成26年12月末時点の累計)の販売店網を形成する大口OEM取引先の1社であり、ユーキ及びアートが当社グループ入りする事で、両社の販売網及び販売ノウハウを取り込むとともに、物流・システムの統合等によるコスト削減が可能になるとの判断から、本株式交換の実施を決定いたしました。また、ユーキ及びアートとしても、当社グループの一員となることで、当社のブランド力や商品開発力を活用し、販売力の更なる強化を図ることが可能と判断し、本株式交換の実施に合意いたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会(当社)	平成27年3月24日
株式交換契約締結(当社及びユーキ並びに当社及びアート)	平成27年3月24日
株式交換承認臨時株主総会(ユーキ及びアート)	平成27年4月17日
株式交換実施日(効力発生日)	平成27年5月1日

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を完全親会社とし、ユーキ及びアートを株式交換完全子会社とする株式交換となります。当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行っております。ユーキ及びアートは、平成27年4月17日に開催の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で本株式交換を行っております。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換については、各社の株主にとっての有益性を総合的に勘案し、変動性株式交換比率方式を採用しております。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を確定し、ユーキ普通株式1株及びアート普通株式1株につき対価として交付される当社普通株式の割当株数を、効力発生日の直前の一定期間における当社株式の平均株価を基に決定するものであります。

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社がユーキ及びアートの発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます)に、ユーキ及びアートの株主名簿に記載されたユーキ及びアートの株主に対し、ユーキ普通株式1株に対して、当社の普通株式3,998株、アート普通株式1株に対して、当社の普通株式51株を割り当てます。

(4) 株式交換により交付する株式数等

本株式交換に際して、当社が交付する当社の普通株式は、535,616株であります。なお、当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行しました。

3. 当該組織再編の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社ユーグレナ	株式会社ユーキ	株式会社アート・コーポレーション
(2) 所在地	東京都港区 芝五丁目33番1号	新潟県新潟市中央区 紫竹山三丁目9番13号	福岡県福岡市博多区 博多駅南一丁目7番28号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 出雲 充	代表取締役 山田 和俊	代表取締役 山田 豊子
(4) 事業内容	1. ユーグレナ等の微細藻類の研究開発、生産 2. ユーグレナ等の微細藻類の食品、化粧品の製造、販売 3. ユーグレナ等の微細藻類のバイオ燃料技術開発、環境関連技術開発 4. バイオテクノロジー関連ビジネスの事業開発、投資等	ユーグレナ機能性食品等の卸売、エステサロン	ユーグレナ機能性食品等の卸売、エステサロン
(5) 資本金	48億1,885万1,040円 (平成27年4月30日現在)	1,000万円 (平成26年8月31日現在)	1,000万円 (平成26年10月31日現在)
(6) 設立年月日	平成17年8月9日	平成8年9月11日	昭和58年12月22日

4. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社によるユーキ及びアートの取得処理となります。この処理に伴い当社側でのれんが発生する見込みですが、のれんが発生した場合における金額及び償却年数など、現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社 ユーグレナ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中塚 亨 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古谷 大二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーグレナの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーグレナ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。